

次期大津市子ども・若者支援計画
策定のためのアンケート調査

結果報告書

概要版



令和6年3月

大津市

I 調査の概要

調査の目的

本市における子育て支援の充実及び子ども・若者の健全育成や社会的自立を支援するための具体的な計画である「大津市子ども・若者支援計画」の次期計画（令和7年度から令和11年度まで）の策定にあたり、子育て世帯や子ども・若者の生活実態・支援事業に関するニーズ等を把握することを目的に調査を実施しました。

なお、未就学児童保護者用調査、小学生児童保護者用調査の結果は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく教育・保育の提供体制及び地域子育て支援事業の「量の見込み」（需要量）の算出及びその確保方策（供給量）の検討に活用します。

調査概要

- 調査地域：大津市全域
- 調査方法：郵送配布一郵送・WEB（併用）回収
- 調査期間：令和5年11月20日（月）～令和5年12月15日（金）
（調査期間内にお礼状兼督促状を1回送付）

	未就学児童保護者用調査	小学生児童保護者用調査	若者用調査
調査対象	市内在住の未就学児童（0～5歳）の保護者	市内在住の小学校低学年（6～8歳）の保護者	市内在住の15～39歳の市民
抽出数	5,000人	3,000人	2,000人
有効配布数	4,990人	2,997人	1,984人
有効回収数（率）	2,539件（50.9%）	1,610件（53.7%）	508件（25.6%）

	年齢	母集団（住民基本台帳） 令和5年4月1日時点の年齢		本調査 令和5年4月1日時点の年齢	
		人数	割合	人数	割合
未就学児童	0歳児	2,383人	14.9%	429人	16.9%
	1歳児	2,526人	15.8%	427人	16.8%
	2歳児	2,546人	15.9%	388人	15.3%
	3歳児	2,708人	16.9%	395人	15.6%
	4歳児	2,935人	18.3%	457人	18.0%
	5歳児	2,923人	18.2%	372人	14.7%
	不明・無回答	—	—	71人	2.8%
	合計	16,021人	100.0%	2,539人	100.0%
小学生	1年生	3,081人	32.7%	522人	32.4%
	2年生	3,197人	34.0%	562人	34.9%
	3年生	3,135人	33.3%	513人	31.9%
	不明・無回答	—	—	13人	0.8%
	合計	9,413人	100.0%	1,610人	100.0%
若者	15～19歳	16,824人	19.5%	78人	15.4%
	20～24歳	16,925人	19.7%	68人	13.4%
	25～29歳	15,701人	18.2%	66人	13.0%
	30～34歳	17,120人	19.9%	116人	22.8%
	35～39歳	19,507人	22.7%	178人	35.0%
	不明・無回答	—	—	2人	0.4%
	合計	86,077人	100.0%	508人	100.0%

※集計結果はすべて、小数点以下第2位で四捨五入したものであるため、合計値が100.0%にならない場合があります。グラフ及び表のn数（number of case）は、有効標本数（集計対象者総数）を表しています。

※本書内の『前回調査』の記載は、「次期大津市子ども・子育て支援事業計画 第2次大津市次世代育成支援行動計画 大津市子ども・若者プラン策定のためのアンケート調査結果報告書」（平成31年3月）、「前々回調査」は「大津市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査報告書」（平成26年3月）を資料としています。

II 子ども・子育て支援ニーズ

✓ 子育て家庭における母親の就労状況の変化

母親のフルタイム就労が年々増加しており、専業主婦の場合でも1年後の就労希望が高い。

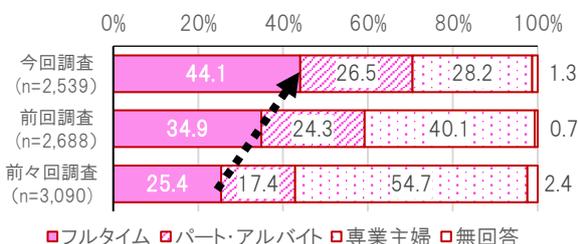
母親の就労状況に着目すると、調査のたびに「フルタイム」での就労が増加し、「専業主婦」が減少しています。加えて、1年後の就労希望では、「専業主婦」から「パート・アルバイト」への移行希望が見られるなど、今後も就労する母親の増加が見込まれます。

家庭類型では、未就学児童・小学校低学年ともに、前回調査に比べて「専業主婦・主夫家庭」が減少し、「フルタイム×フルタイム」が増加しており、共働き家庭が増加していることがわかります。

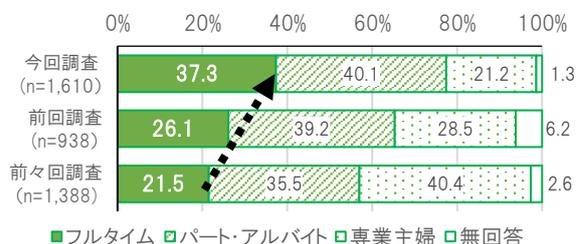
◆母親の就労状況

現在の就労形態の経年変化

未就学児童

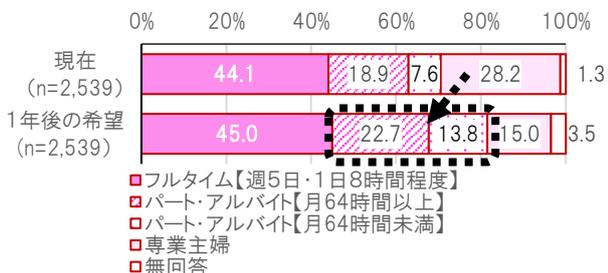


小学校低学年

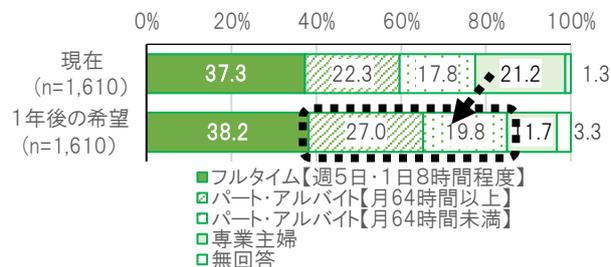


現在の就労形態と1年後の希望

未就学児童

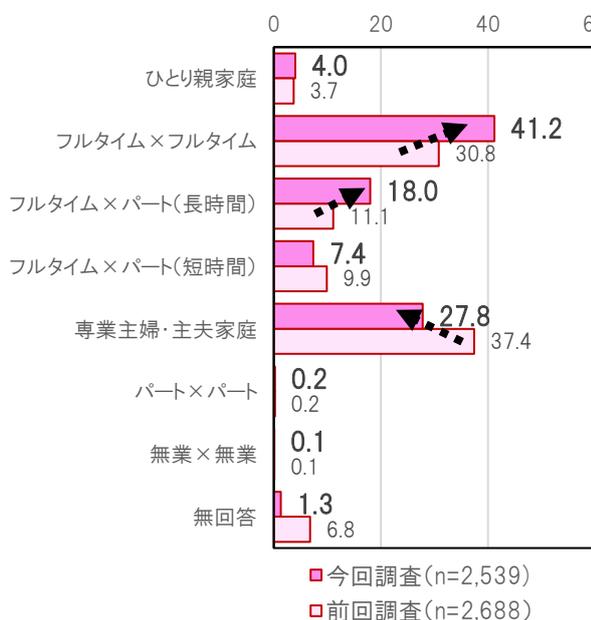


小学校低学年

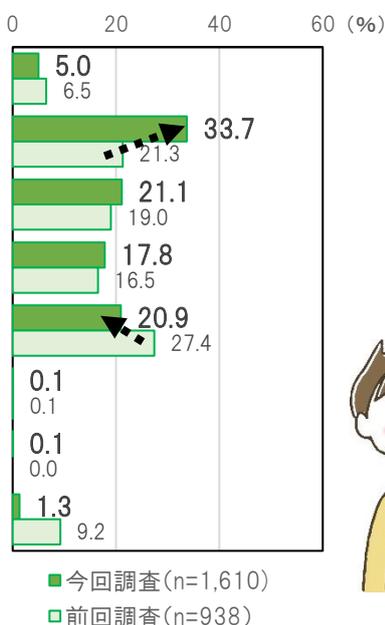


◆家庭類型

未就学児童



小学校低学年



子育てに対する気持ちの変化

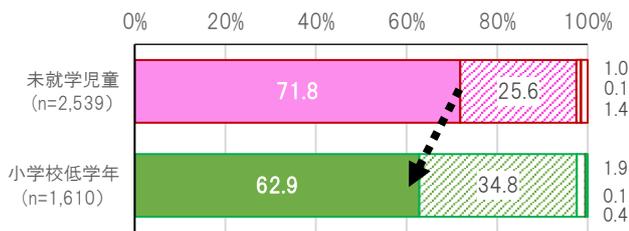
子育てに対する心身の負担感は子どもの成長とともに減少するが、成長や接し方の不安が増加する。

未就学児童から小学校低学年に子どもの年齢が上がるにつれて、体力的、精神的な負担感は減少していますが、子どもと過ごす楽しさ・幸福感も減少し、子どもの成長や接し方の不安感は増加しています。

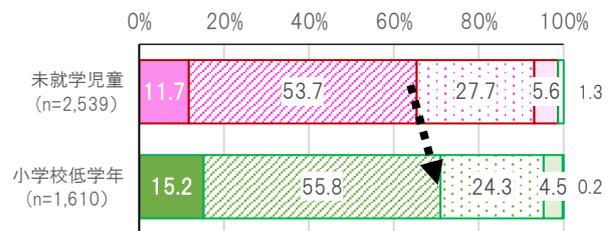
子どもの年齢が上がることにより、保護者は「家族で過ごす時間や会話を持つこと」よりも、「社会的ルールや規範意識を守ること」を大切にしている傾向にあります。

◆子育てに対して感じていること

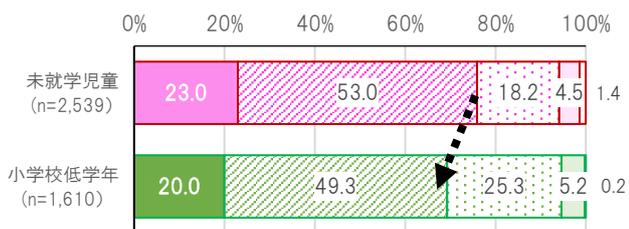
①子どもと過ごす楽しさ・幸福感



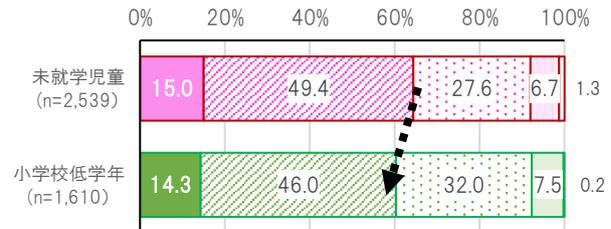
②子どもの成長や接し方の不安感



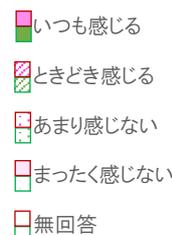
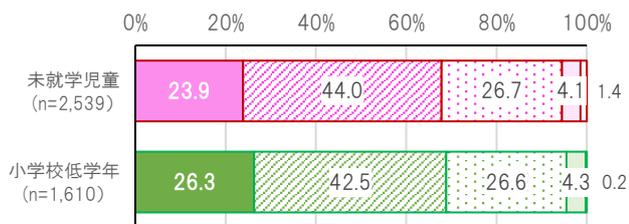
③体力的な負担感



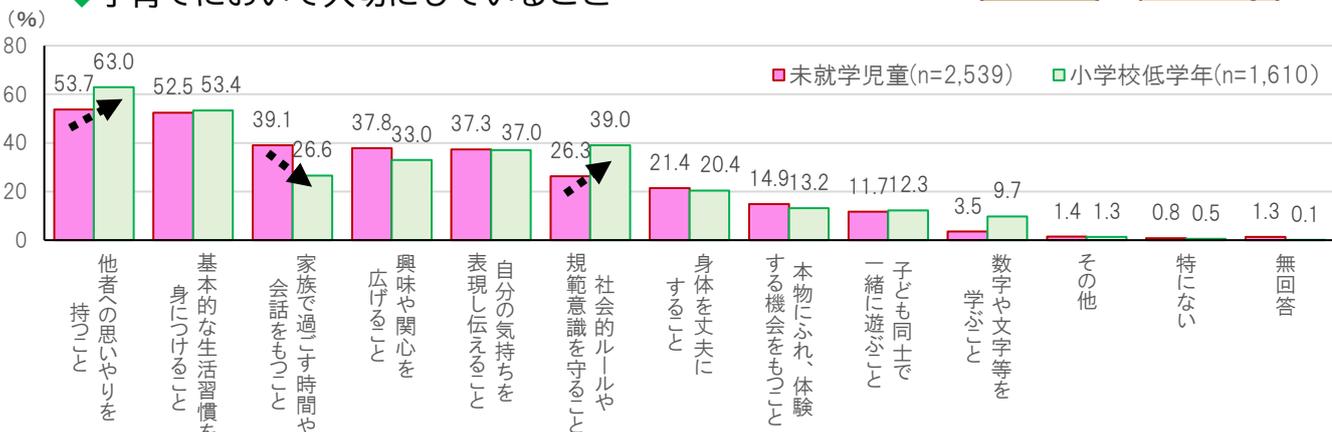
④精神的な負担感



⑤経済的な負担感



◆子育てにおいて大切にしていること



相談しやすい環境に必要な要素

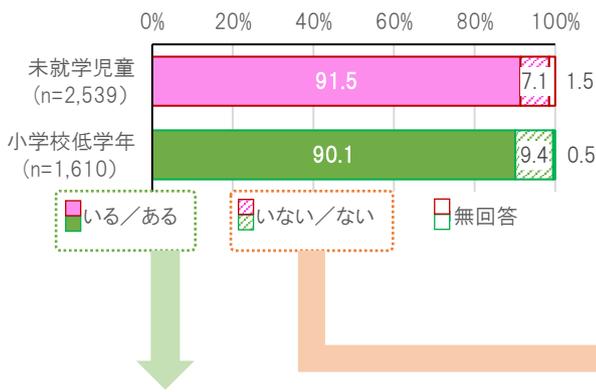
相談しない・できない人が1割弱おり、相談先として気軽に相談できる場が求められている。

相談する人がいない・相談先がない人がおよそ1割となっており、主な理由が「誰に相談していいのかわからないから」「人づきあいが苦手だから」となっています。

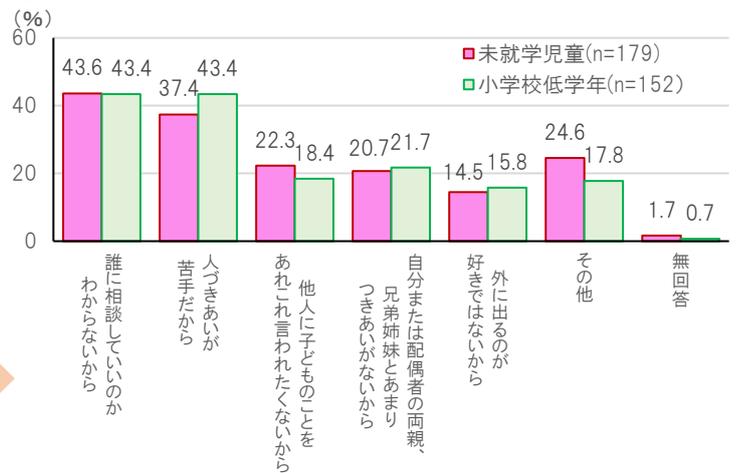
「身近で気軽に相談できる施設」や「子育て中の保護者同士で気軽に話せる場」「専門的な相談ができる相談窓口」「匿名で相談できるメールやLINE相談」といった、気軽さや匿名性といったプライバシーへの配慮、そして専門性が相談窓口にあります。

◆子育てをする上で気軽に相談できる人や場所

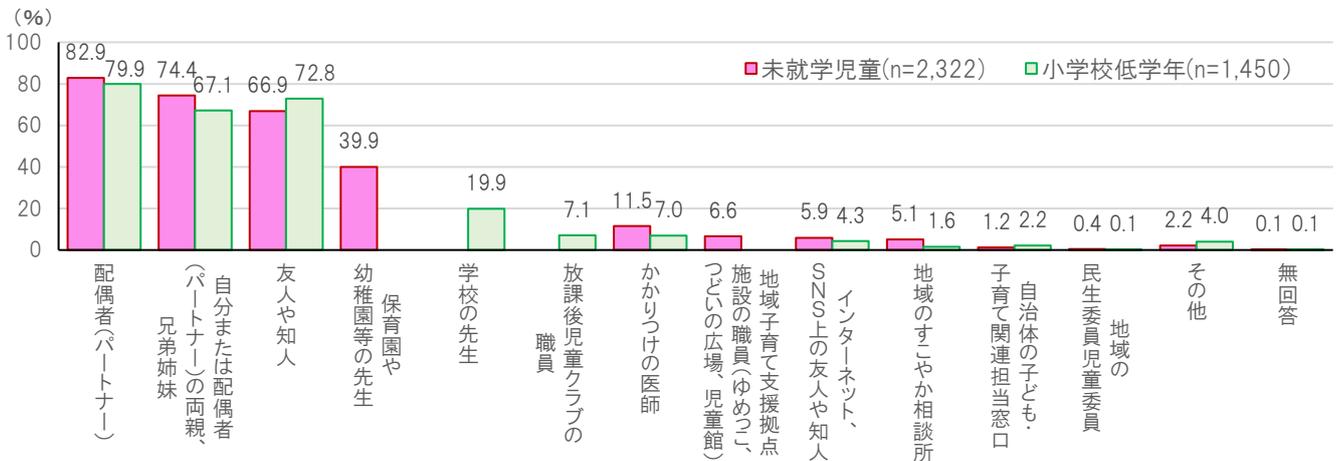
①相談先の有無



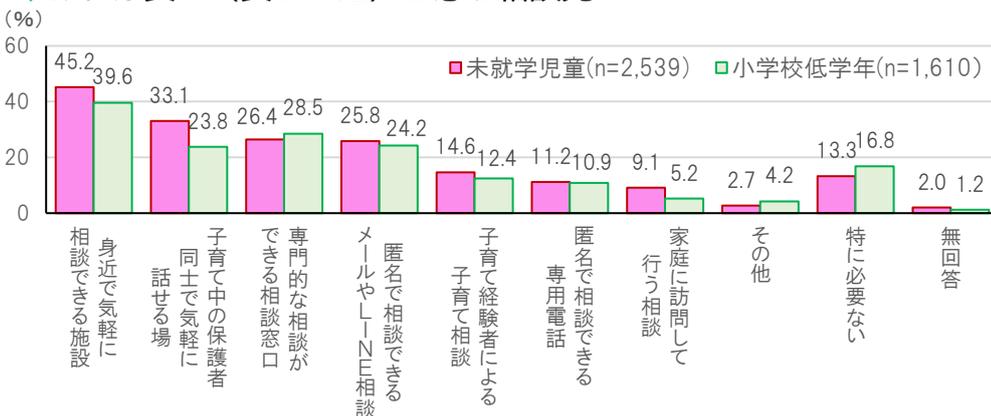
②相談先がない(相談しない)理由



③相談先



◆あれば良い(良かった)と思う相談先



教育・保育サービスの利用傾向の変化

教育・保育サービスの利用開始時期の低年齢化が進行し、自宅近くの施設の利用希望が高い傾向にある。

教育・保育サービスの利用について、0歳時点での「利用している」割合は、前回調査に比べて12.5ポイント増加しており、1歳、2歳でもその割合は増加しています。

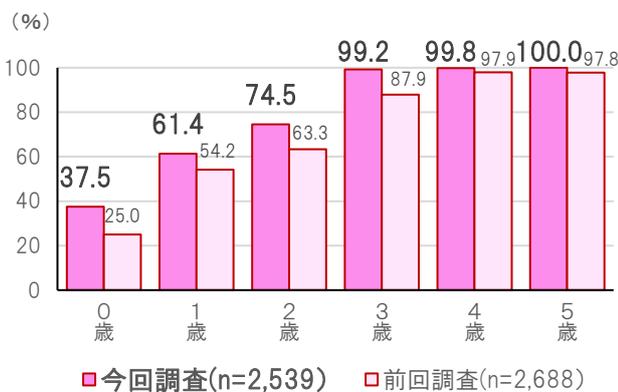
施設の種類としては、「認可保育所」が実際の利用・今後の利用希望ともに高く、施設利用で重視する事項としては、「自宅の近くにある」や「園長・スタッフの対応や印象がよい」ことが挙げられています。

サービスを利用していない理由は、共働き家庭で「利用したいが、保育園等の施設に空きがなく利用できない」が高く、保育の潜在的な利用ニーズの高まりが予想されます。

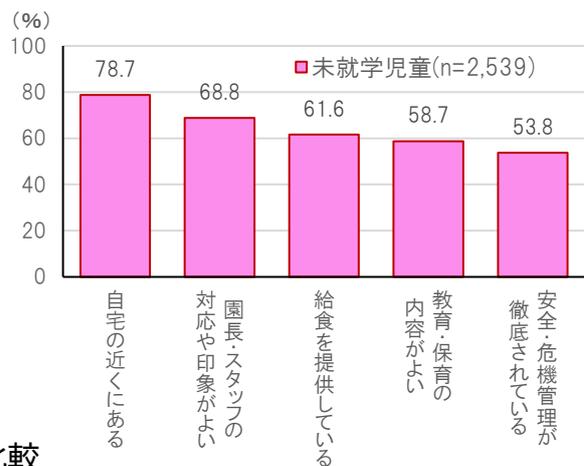
仕事と家庭の両立支援策としての病児保育、一時預かり保育の需要が高まっている。

子どもの病気やけがで通園・通学ができなかった時には就労している保護者が休んで対応する家庭が大半となっており、そのうち病児保育の利用希望が未就学児童では4割となっています。また、保護者の私用やリフレッシュを目的とした不規則の預かりの利用意向は約半数となっています。

◆教育・保育サービスの利用（利用している割合）



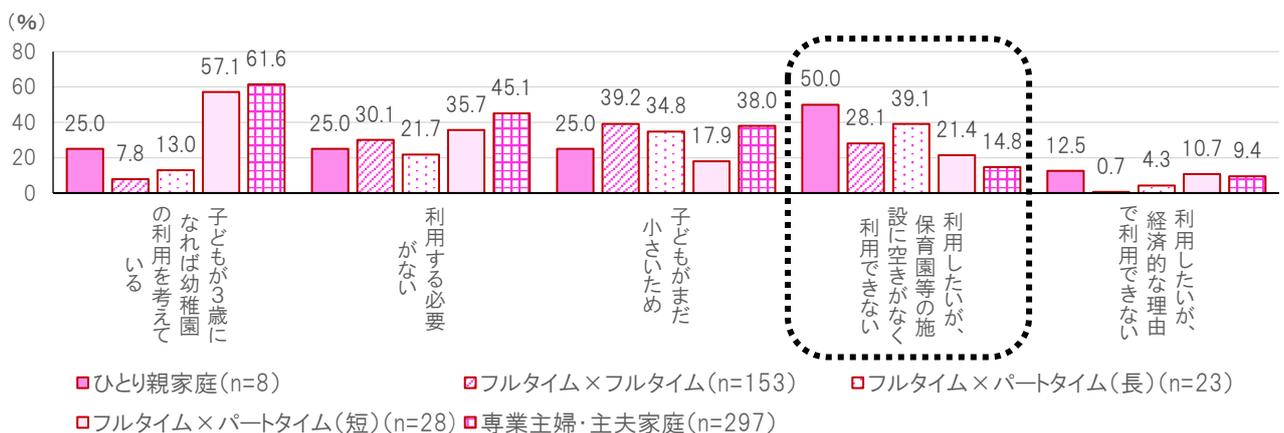
◆利用する施設等の選択で重視すること（上位5位）



◆教育・保育サービスの実際の利用と希望の比較

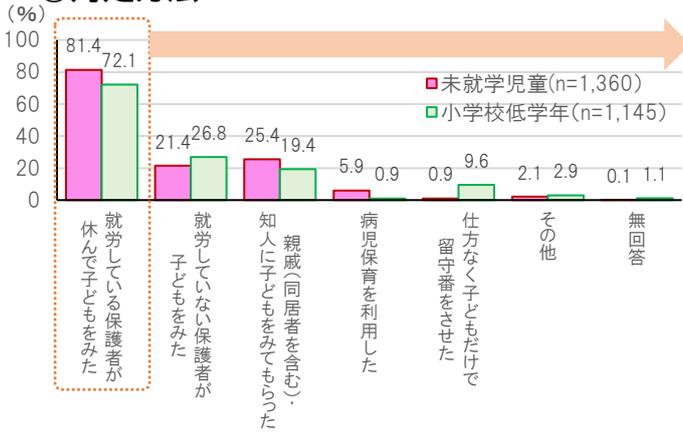


◆平日に定期的に教育・保育サービスを利用していない理由（上位5位）

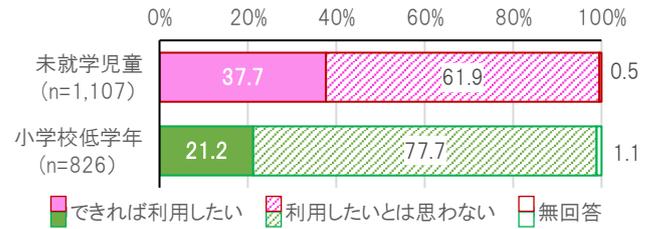


◆子どもの病気やけがの際の預かりニーズ

①対処方法

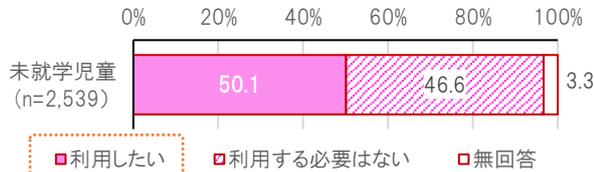


②保護者が休んで対処した場合の病児保育の利用希望

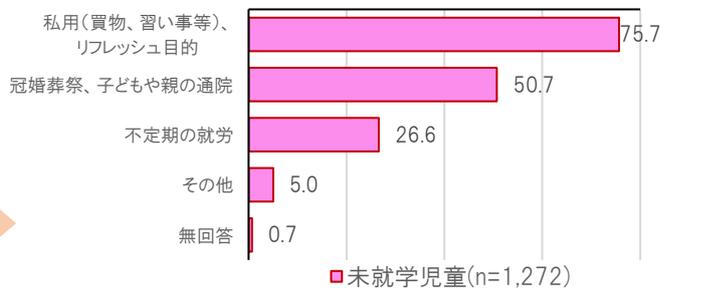


◆子どもの不規則な預かりニーズ

①利用希望



②利用目的



✓ 放課後等の預かり事業の利用ニーズの拡大

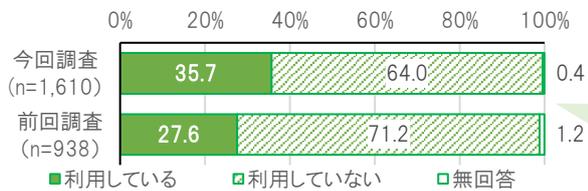
保護者の就労率の高まりに伴い、放課後児童クラブのニーズ増大が見込まれる。

放課後児童クラブ(学童保育)では、小学生の利用割合が前回調査と比べて高くなっています。

また、今後対象となってくる未就学児童の現時点の利用ニーズが高くなっています。

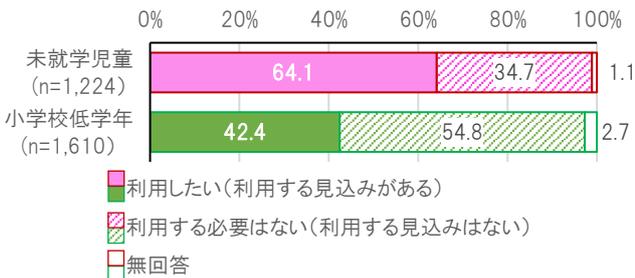
放課後児童クラブでは、子どもが安全・快適に過ごせる居場所としての役割を求められています。

◆放課後の預かり事業の利用状況

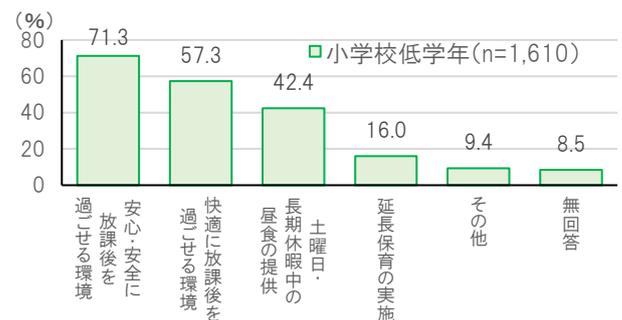


利用している人の9割以上は「放課後児童クラブ(学童保育)」の利用者となっています。

◆放課後の預かり事業の利用意向



◆放課後児童クラブに求めること

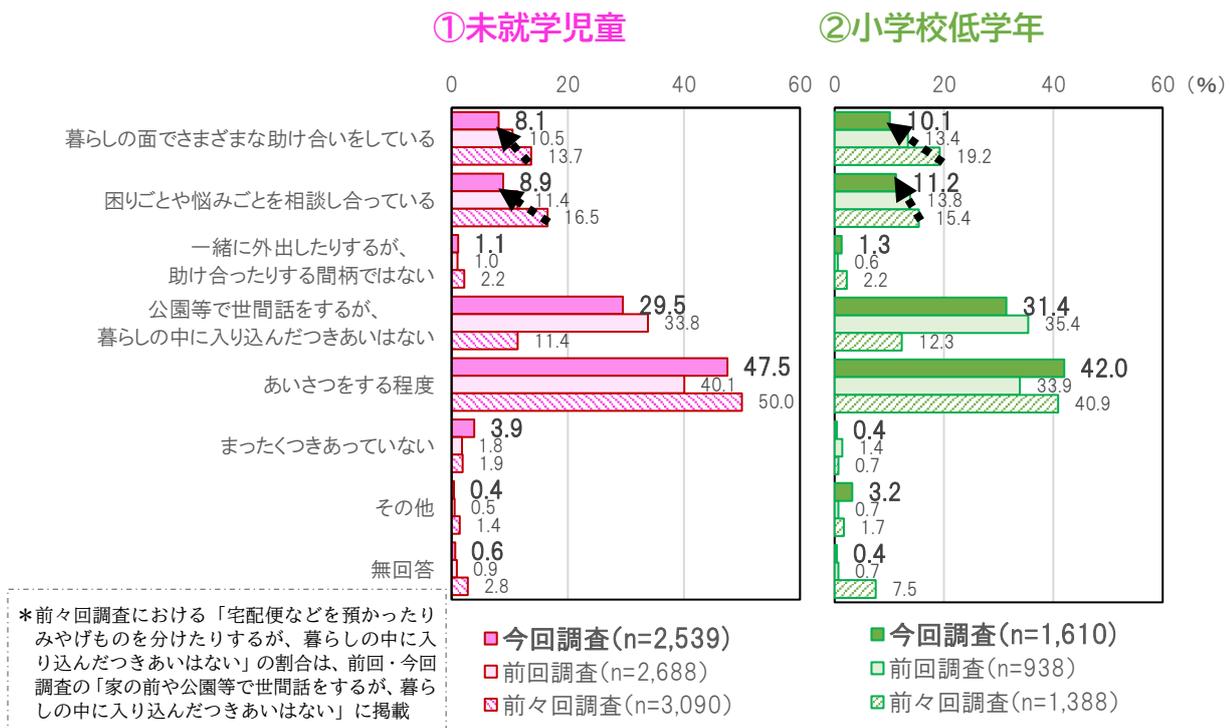


地域における子育て支援の充実

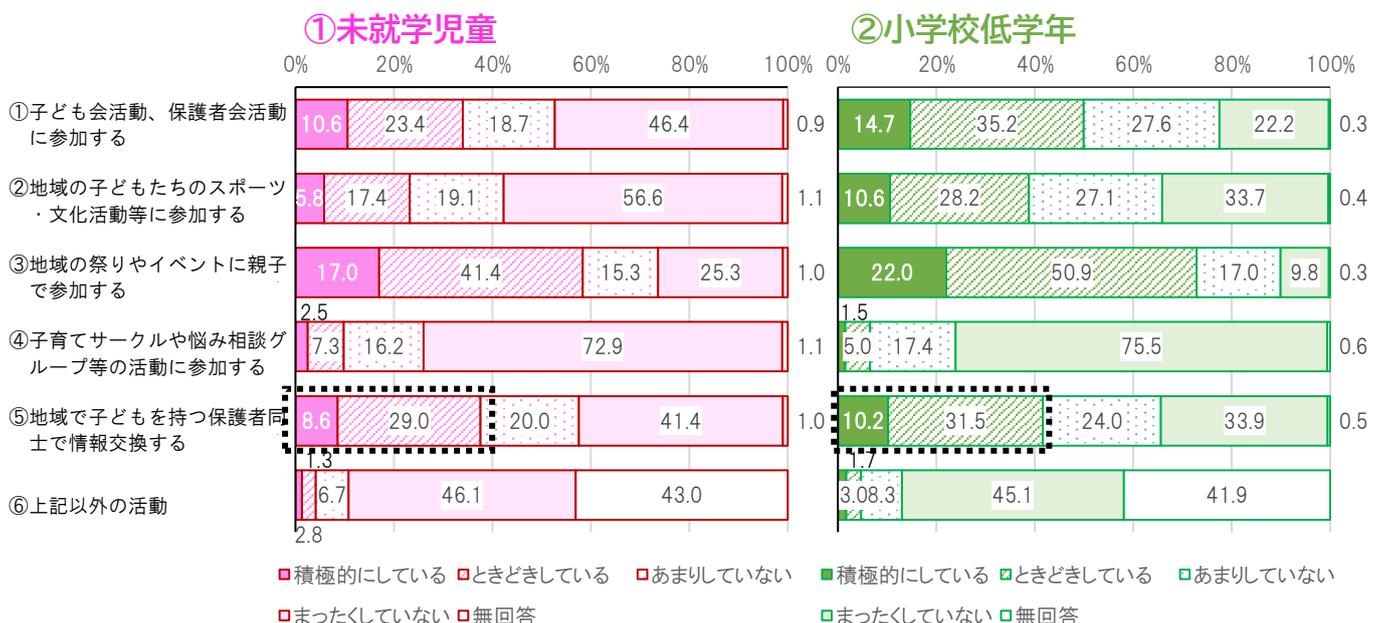
子育てで家庭の孤独・孤立を防ぐ、地域コミュニティづくりが求められる。

近所づきあいの程度では、助け合いや相談し合いをしている人が年々減少しており、あいさつ程度の付き合いが基本となっています。また、地域で子どもを持つ保護者同士で情報交換をしている割合は4割程度となっています。子育てで孤独・孤立となりやすい家庭保育をしている0～2歳について、地域子育て支援拠点施設の今後の利用意向は特に0,1歳でニーズが高くなっており、地域の子育て支援における重要な役割が求められます。

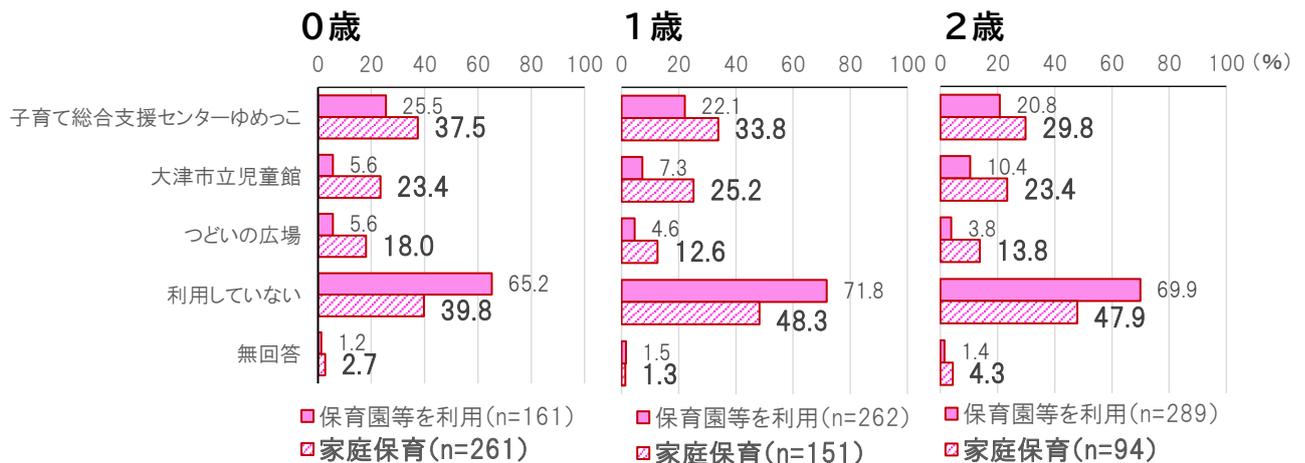
◆近所づきあいの程度



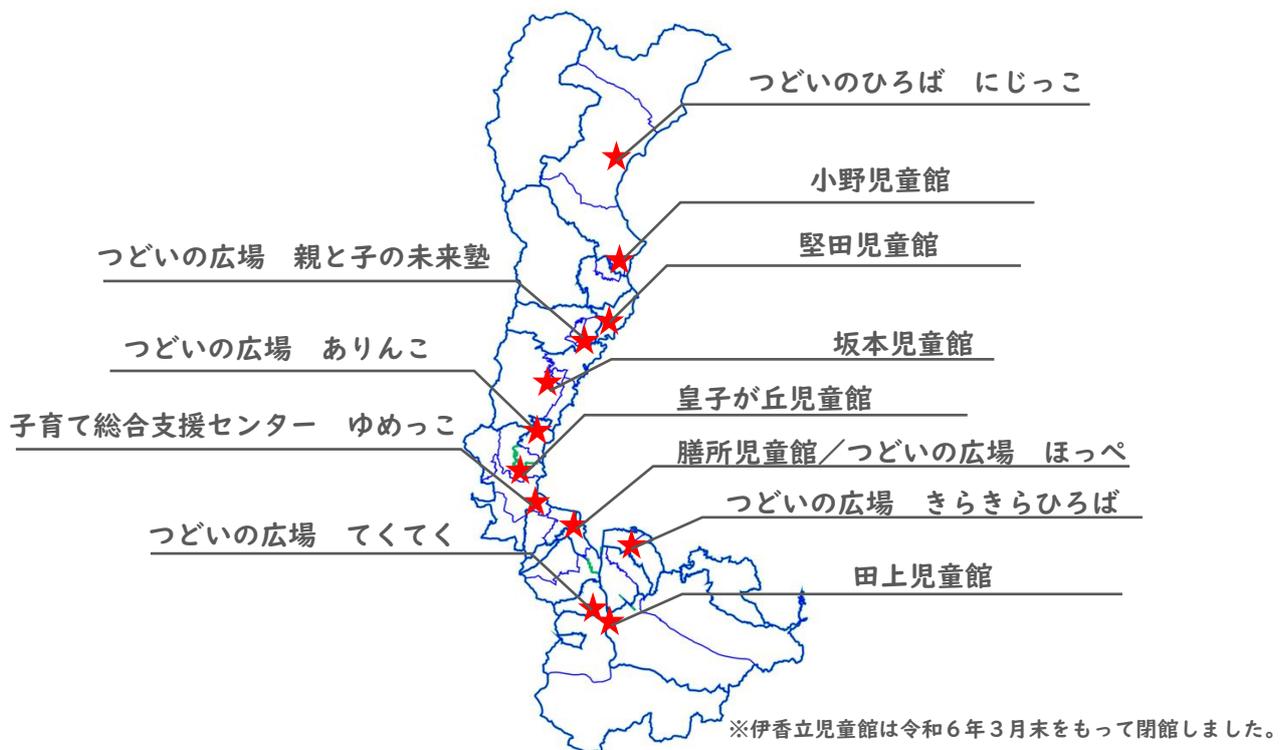
◆地域の子どもたちに関わる活動や保護者同士の交流への参加状況



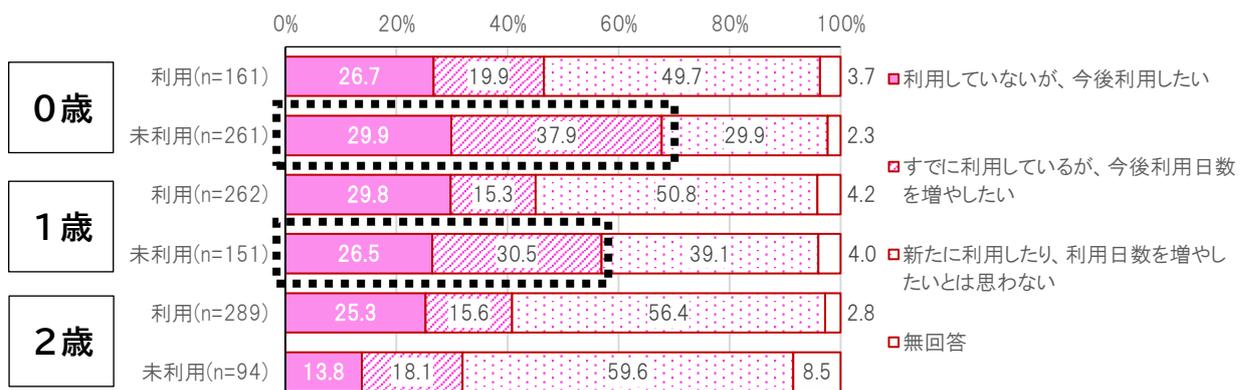
◆地域子育て支援拠点施設の利用状況



<参考> 地域子育て支援拠点等の位置図



◆地域子育て支援拠点施設の今後の利用意向



Ⅲ 若者の生活実態や考え・支援のニーズ

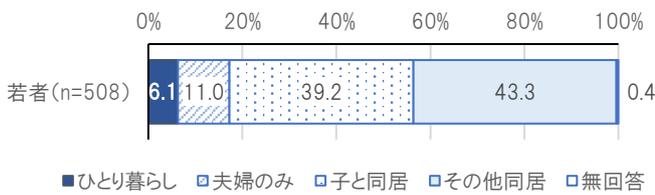
✓ 若者の生活や悩み事の相談の状況

一人暮らしの若者など、悩み事を相談したくてもできない人への支援が求められる。

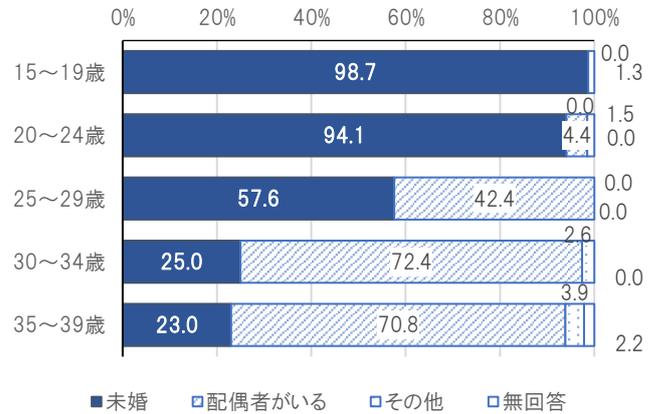
15～39歳の若者では、家族と同居している人が大半を占めているものの、30歳以上で未婚の人が2割以上を占めています。また、ひとり暮らしの人では、悩みごとの相談先として「誰にも相談しない」が2割を占めて高くなっています。

生活習慣では、睡眠時間が不規則な人では食事も三食規則的に食べている人が少なく、朝食の欠食や不規則な食事をしている人が多い傾向がみられます。

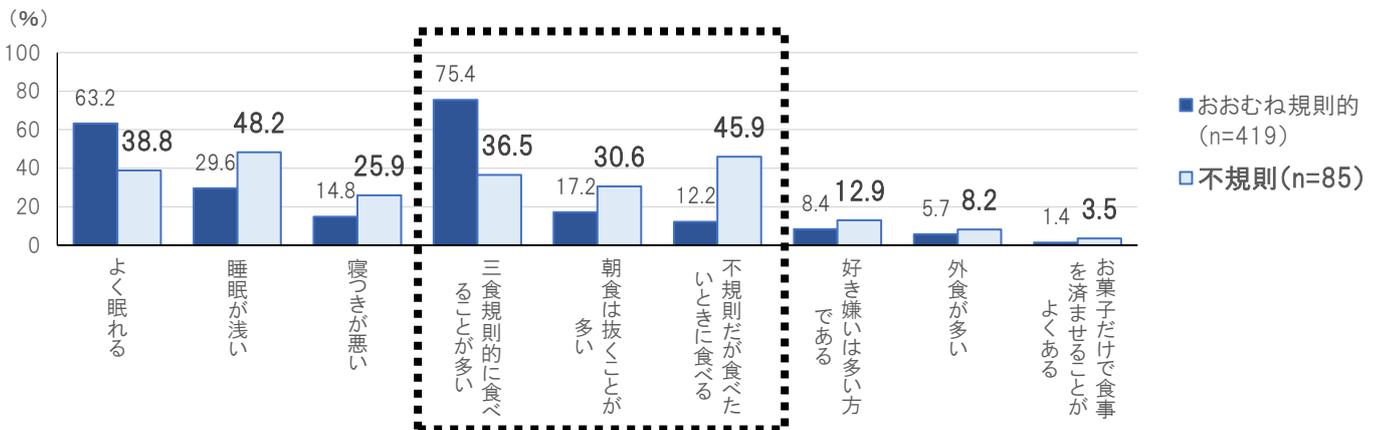
◆ 家族形態



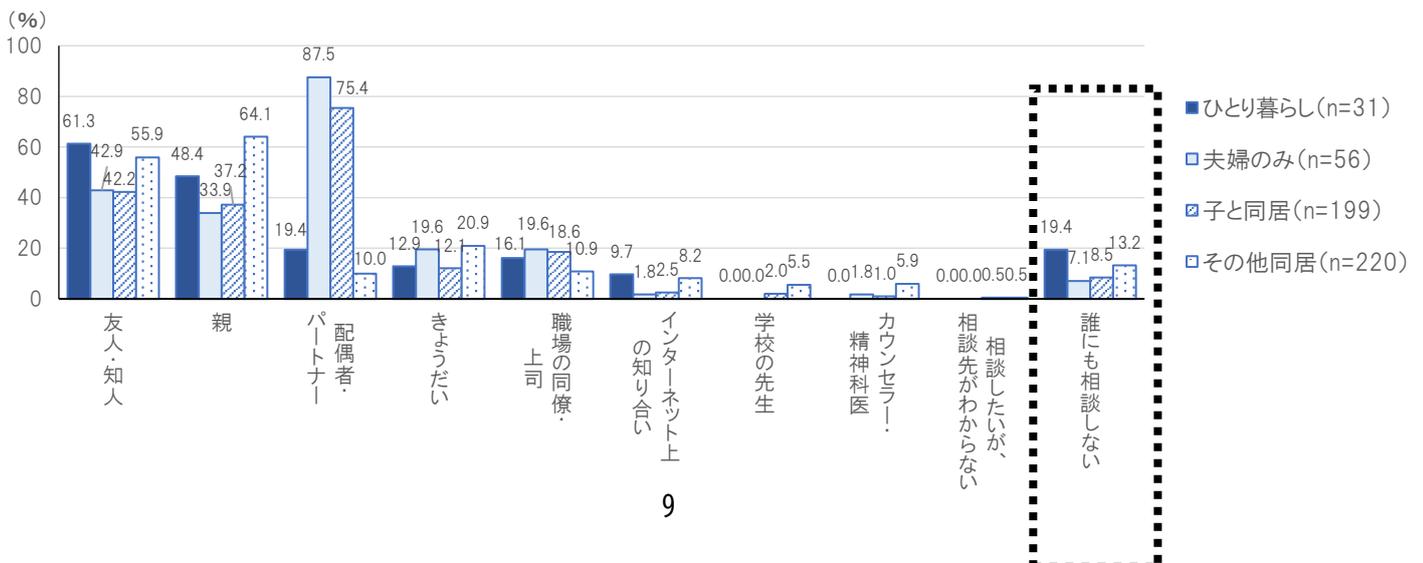
◆ 婚姻状況



◆ 生活習慣



◆ 普段の悩み事の相談先



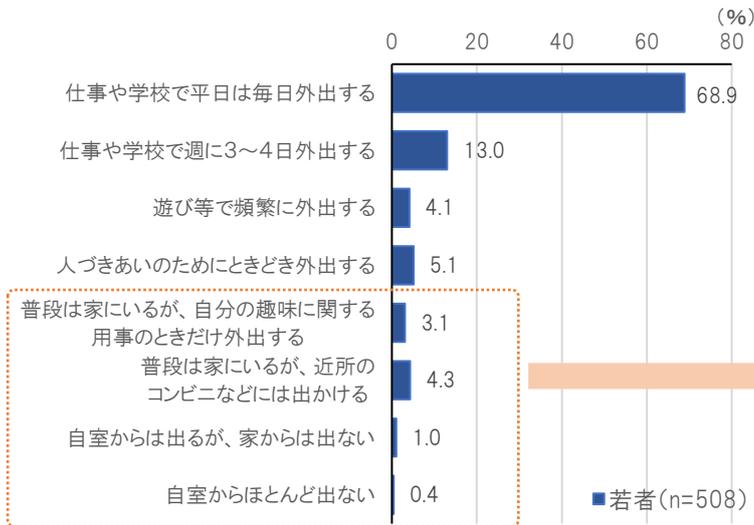
若者のひきこもりの状況

ひきこもり群やひきこもり傾向にある人は増加しており、長期化している人も一定数みられる。

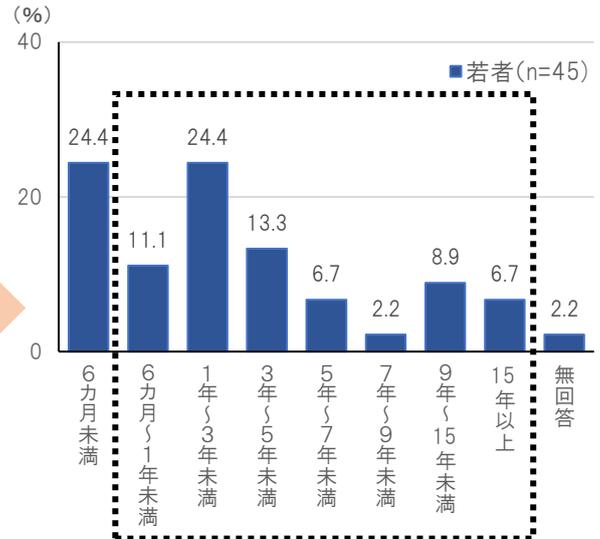
外出頻度が少ない人は約1割みられ、前回調査に比べて増加しています。また、外出頻度が少なくなつてから6か月以上経つ人が大半を占め、学校になじめなかった・不登校がきっかけになっているケースもみられます。ひきこもり状態にある人（仕事や育児、病気などの理由以外で外出頻度が少ない期間が長期間に及んでいる人）やその傾向がみられる人は前回調査に比べて増加しています。

◆外出状況

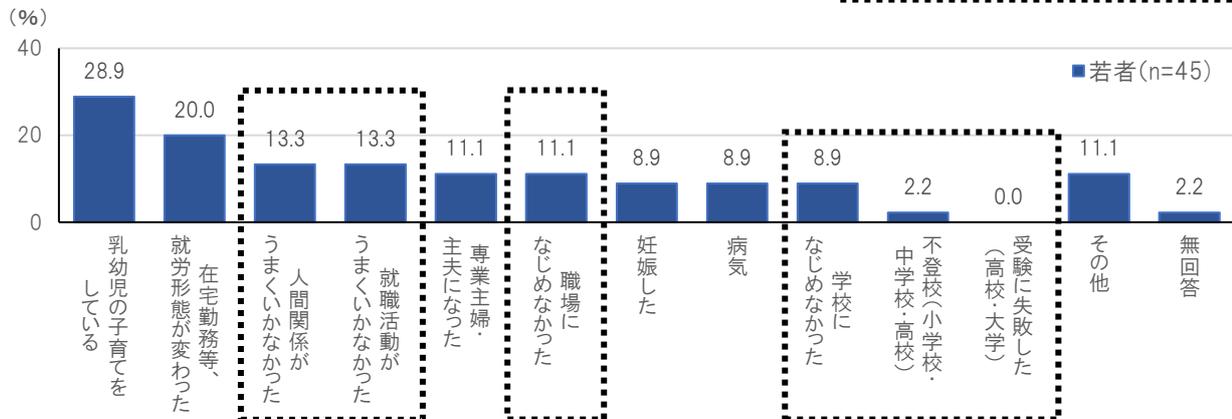
①外出の頻度



②現在の状況になってからの期間



③現在の外出状況になったきっかけ



◆ひきこもりの推計

	前回調査 (平成30年調査時点)			今回調査 (令和5年調査時点)		
	該当人数	回答割合	市全体の推計数	該当人数	回答割合	市全体の推計数
ひきこもり群(①)(広義のひきこもり)	9人	1.81%	1,617人	12人	2.36%	2,032人
狭義のひきこもり	1人	0.20%	174人	5人	0.98%	844人
準ひきこもり	8人	1.61%	1,443人	7人	1.38%	1,188人
ひきこもり親和群(②)	39人	7.85%	7,038人	47人	9.25%	7,962人
ひきこもり傾向群(①+②)	48人	9.66%	8,661人	59人	11.61%	9,994人

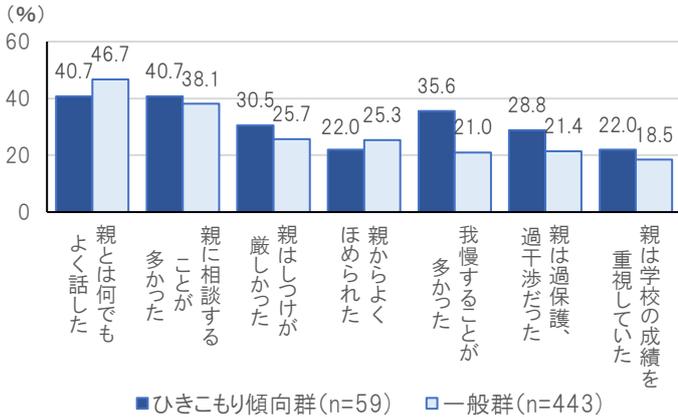
※ひきこもり群(①)とひきこもり親和群(②)については、「子ども・若者の意識と生活に関する調査」(令和5年3月 内閣府)の分類を参考としていますが、①と②をまとめて「ひきこもり傾向群」と称することは、本調査独自の分類です。なお、「市全体の推計数」については調査基準日の15~39歳人口を母数として算出しています。

✓ 子どもの頃の経験が与える影響

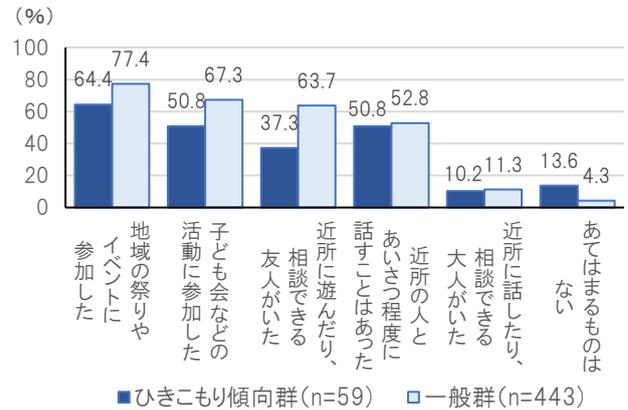
子どもの頃の過剰な我慢や親子関係についての困難な経験は、ひきこもり傾向に影響を与える。

小中学生の頃の経験について、一般群に比べてひきこもり傾向群は、我慢することや親子関係に困難を抱えていた傾向や、近所に遊んだり相談できる友人がいたと回答した人が大幅に少ない傾向がみられます。

◆小中学生の頃の経験（上位7位）



◆小中学生の頃の地域での経験



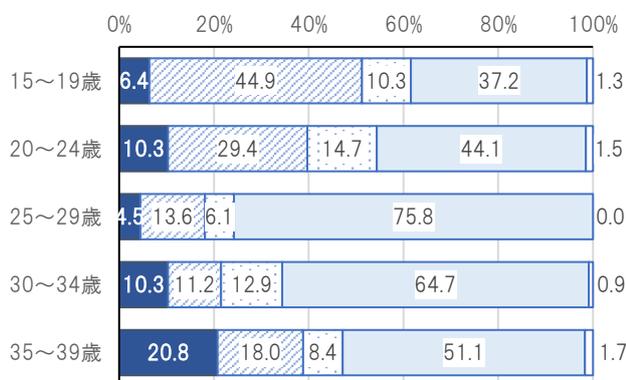
✓ 家族や周囲との関わりについて

地域活動への参加が少ない一方で、潜在的な参加ニーズがみられる。

地域活動には参加したことがない若者が半数以上を占め、地域との関わりも薄い傾向がみられるものの、今後の地域活動への参加意向は一定数みられます。特に、年代が低いほど現在の参加は少ないものの、今後の参加意向が高い傾向がみられます。

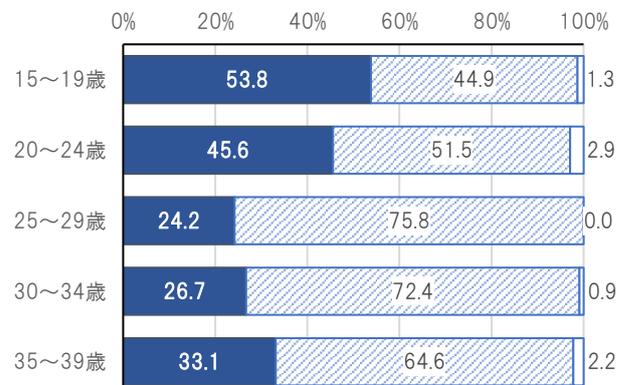
◆地域活動

①現在の参加状況



- 現在活動に参加している
- ▨ 過去に活動に参加したことがあるが、現在は活動に参加していない
- ▨ 興味はあるが、活動に参加したことはない
- ▨ 活動に参加したことがない
- 無回答

②今後の参加意向



- 参加したい
- ▨ 参加したくない
- 無回答

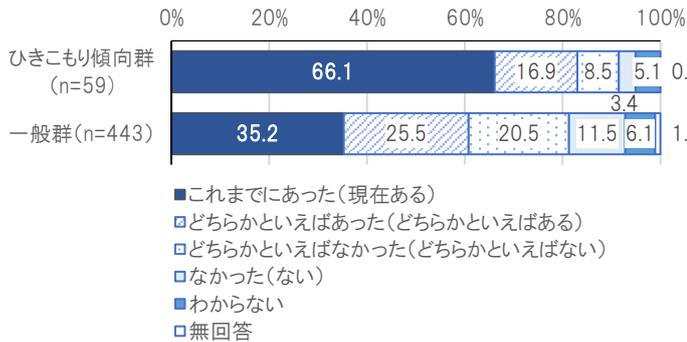
✓ 困難に直面した経験と支援

過去に困難に直面したことのある人の約半数が、現在の生活に影響を及ぼしている。

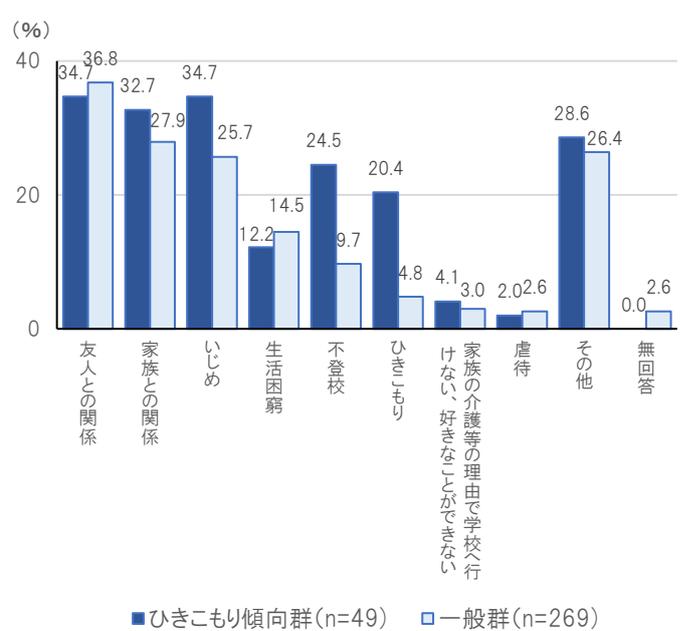
現在ひきこもり傾向にある人では、困難に直面した経験を6割以上の人を持っており、内容では、友人や家族との人間関係、いじめ、不登校などとなっています。また、そのうち約半数が今の生活にも影響を及ぼしていると考えられます。

◆ これまでにあった困難

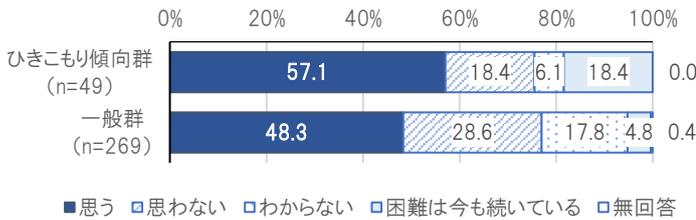
① 経験の有無



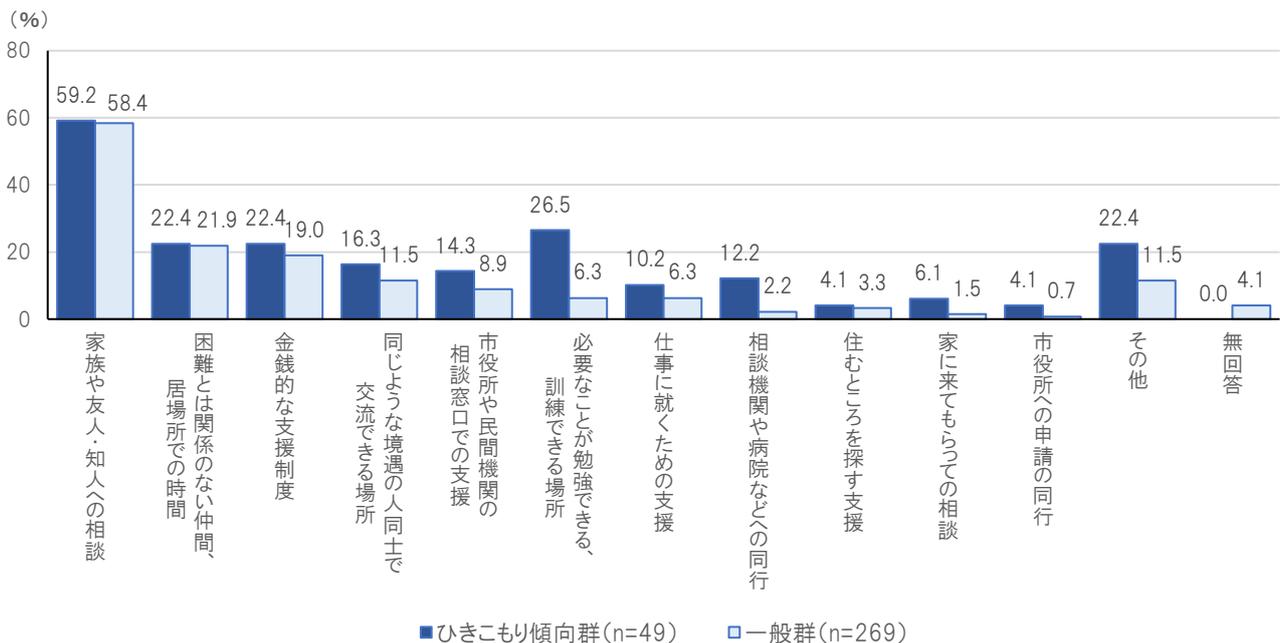
② これまでにあった(現在ある) 困難の内容



③ 困難な経験による今の生活への影響



④ 困難を乗り越えるために必要な支援



働くことについて

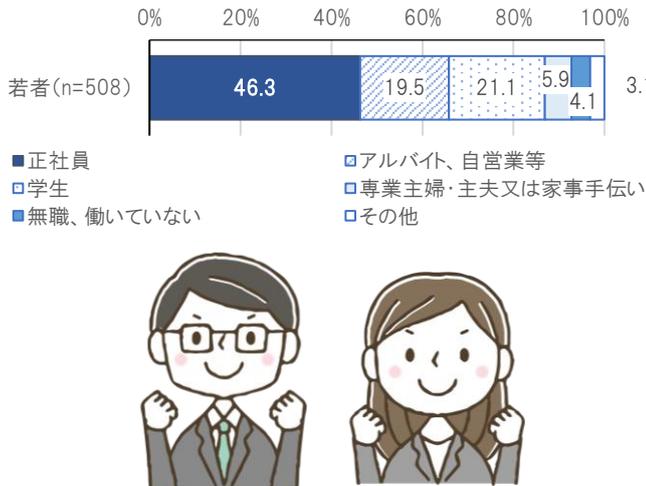
就労している人の4人に1人以上が非正規雇用となっており、収入や立場に不安定を感じている。就労には収入の確保以外に、多様な働き方ややりがいを求める人が多い。

就労している人が約7割を占め、2割がアルバイトや自営業等の非正規雇用となっています。非正規雇用の人では収入の少なさや立場の不安定さを感じている人が多くなっています。

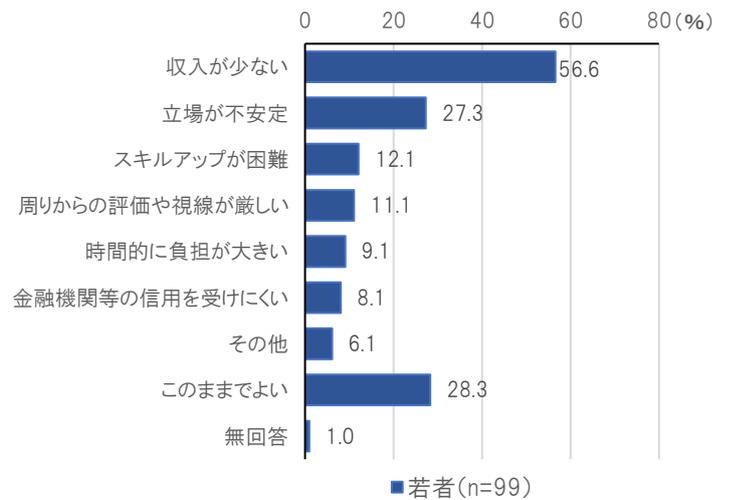
学生や職についていない方の就労に対する考えでは、ともに「やりたい仕事をする事」が望まれており、やりがいの創出とともに多様な働き方を望む人が多くなっています。

◆就労状況

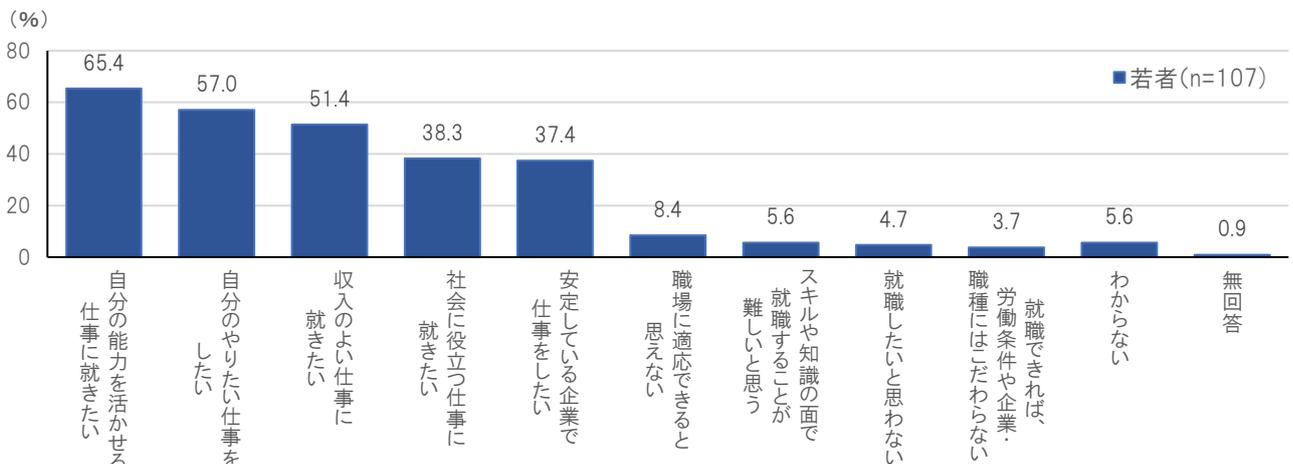
①就労状況



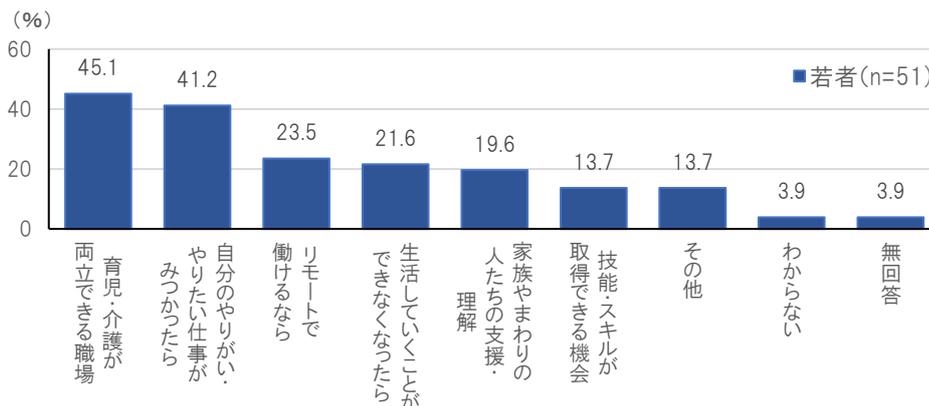
②現在の雇用形態に対する考え



③将来の就職に対する考え



④働こうと思うきっかけ



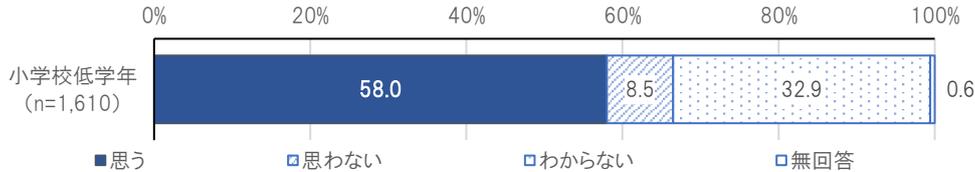
IV 若者の生活実態や考え・支援のニーズ

子ども・若者の意見表明

国や市に対する意見により、どう施策につながるのかの「見える化」が望まれている。

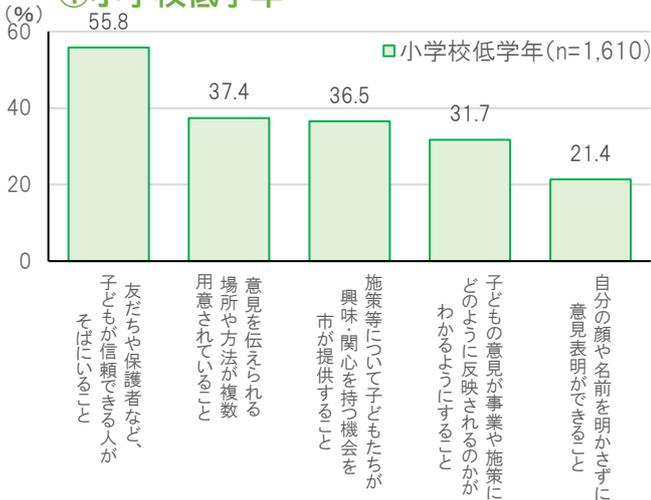
若者の国や市に対する意見については、伝えたいと思う理由では「伝えなければわからないから」、伝えたいと思わない理由では「伝えても変わらないと思うから」が最も高くなっていることから、意見を出すことでどう伝わるのか（変わるのか）を子ども・若者にフィードバックしていくことが重要です。また、伝える方法では、匿名性の保障や多様な媒体を活用した場が求められています。

◆家庭や学校において子どもの考えや思っていることを表す機会の有無

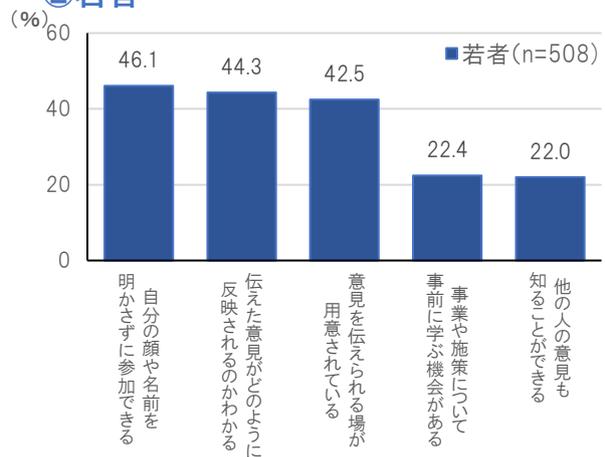


◆子どもが意見を表明しやすくする方法（上位5位）

①小学校低学年

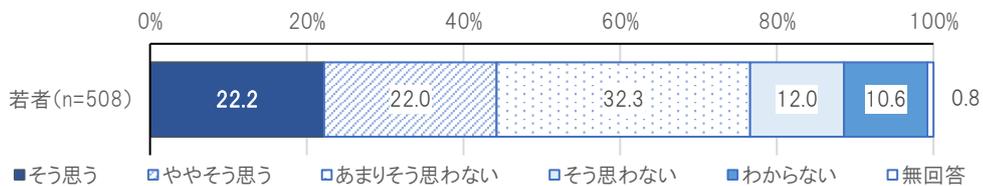


②若者

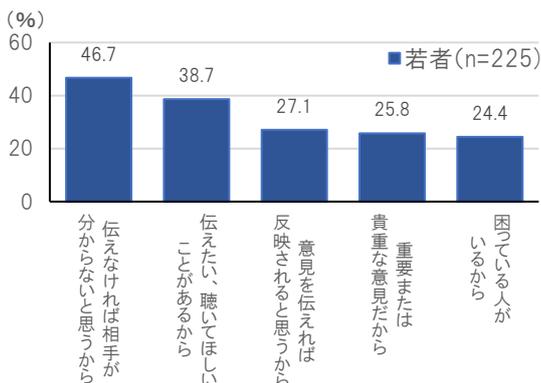


◆国や市に対する自分の意見

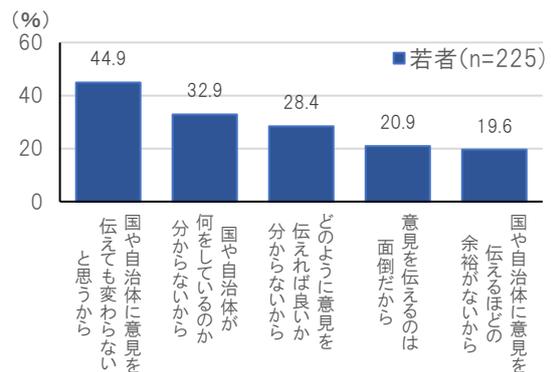
①意見を伝えたいか



②伝えたいと思う理由（上位5位）



③伝えたいと思わない理由（上位5位）



V 子どもを産み育てる環境

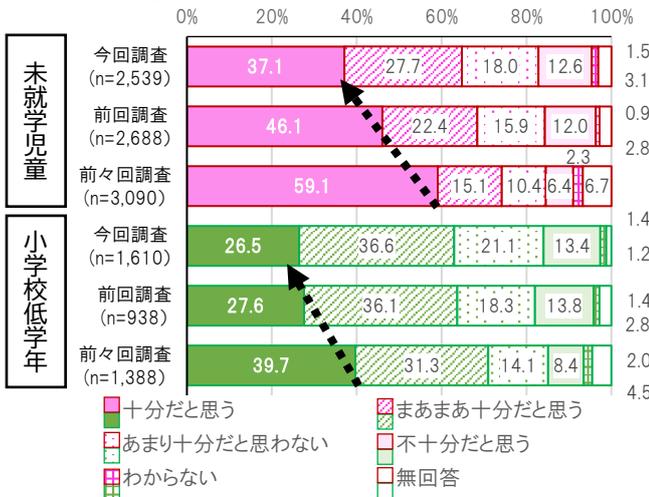
仕事と子育ての両立支援について

父親の育児休業取得の高まる中、休暇が取りやすい職場環境づくりが企業に望まれている。

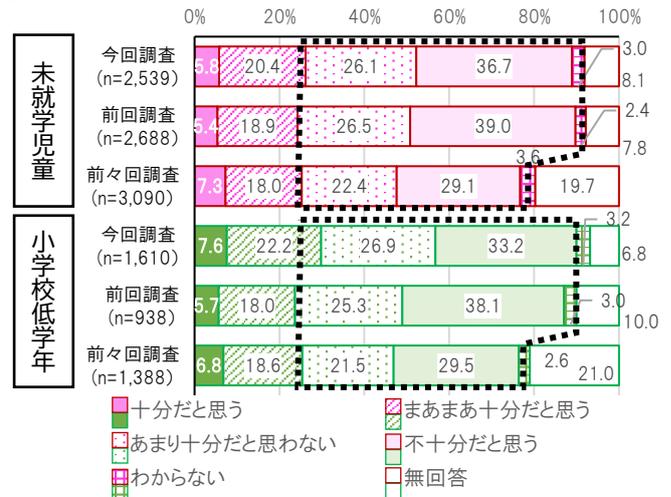
子どもと一緒に過ごす時間も母親に比べると父親の時間は短く、不十分と感じている人も多くなっています。父親での育児休業の取得率は高まっていますが、依然として母親に比べると低くなっています。子育てとの両立支援策では、子ども・子育てに関連する休暇や休業制度の取得への周囲の理解など、取得しやすい環境整備が望まれています。

◆子どもと一緒に過ごす時間の充足度

①母親

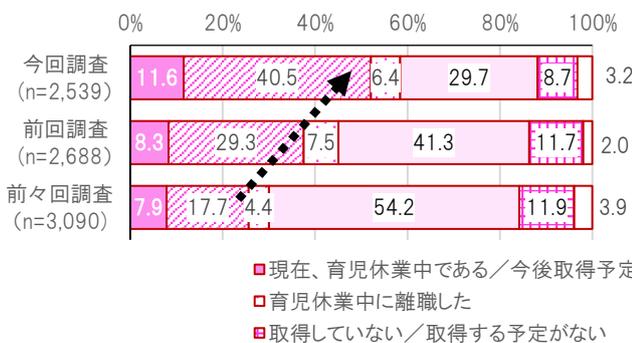


②父親

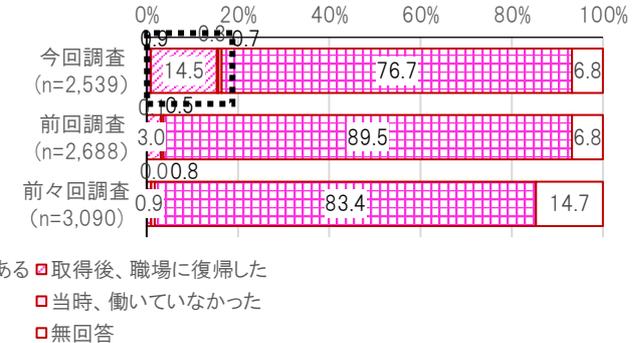


◆出生時の育児休業の取得状況

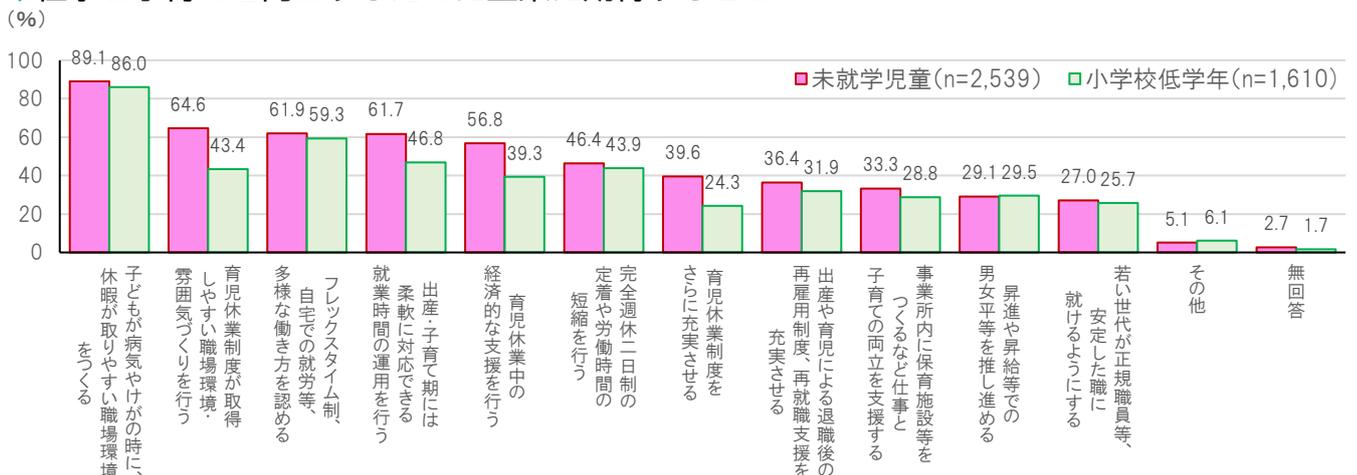
①母親



②父親



◆仕事と子育てを両立するために企業に期待すること



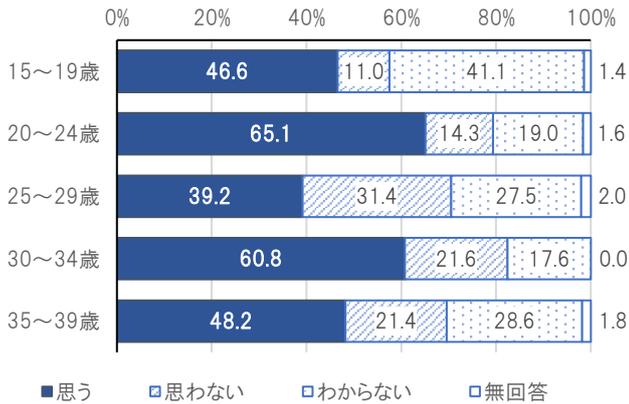
子どもを持つことについて

子どもを持つことを望む人が多い一方で、経済的負担がネックとなっている人が多くみられる。

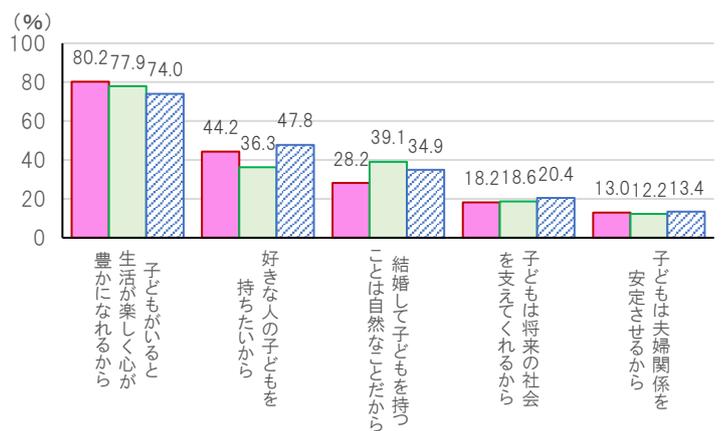
子どもを持つことを望む人が半数以上を占めている一方で、理想としている人数と予定している子どもの人数にはかい離がみられ、特に若者についてはかい離が大きくなっています。理想としている人数を持っていない人が多い傾向がみられます。

理想とする子どもの人数と予定している人数を近づけるためには、経済的支援が最も望まれており、保育サービスの確保や仕事と子育ての両立支援など、子育てに優しい環境づくりが望まれています。

◆子どもを持つことの希望

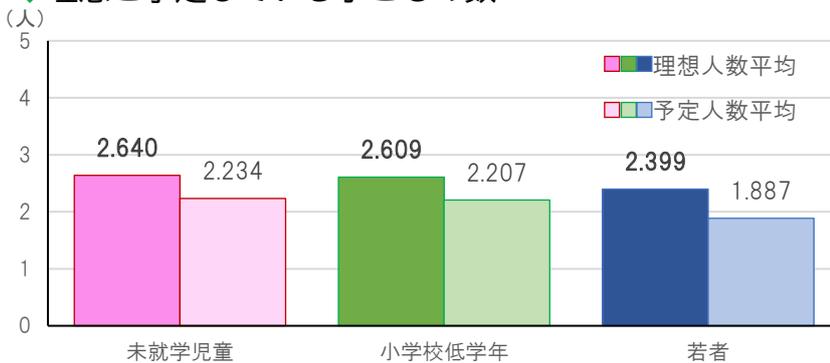


◆子どもを持つ(持ちたい)理由(上位5位)

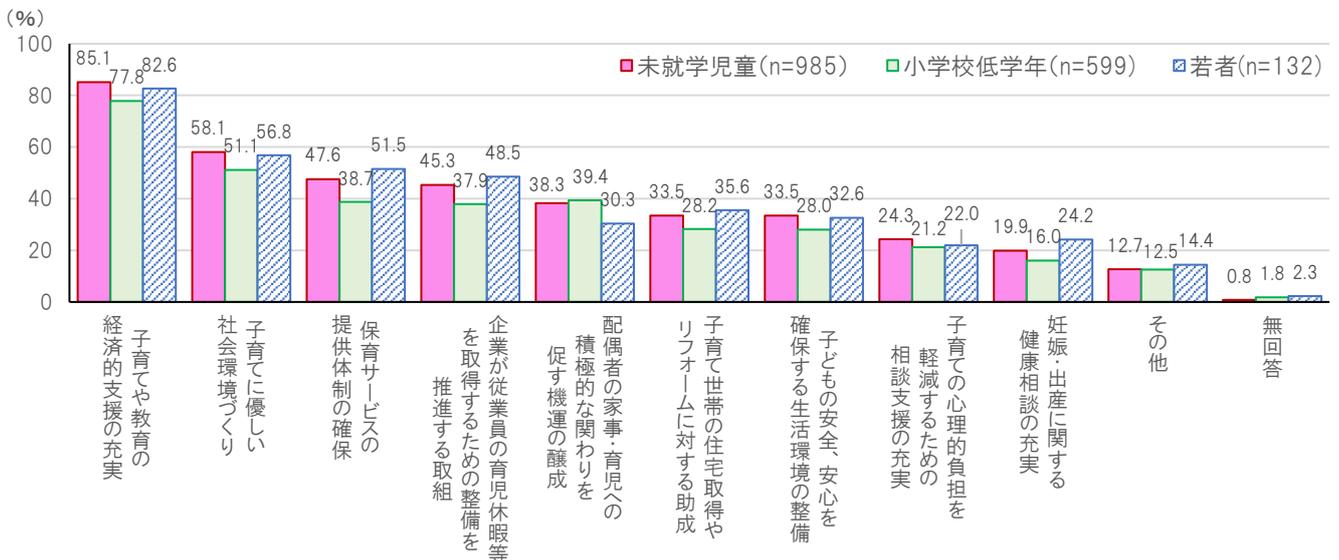


■未就学児童(n=2,539) ■小学校低学年(n=1,610) ■若者(n=358)

◆理想と予定している子どもの数



◆理想とする子どもの人数と予定している人数を近づけるために必要なこと



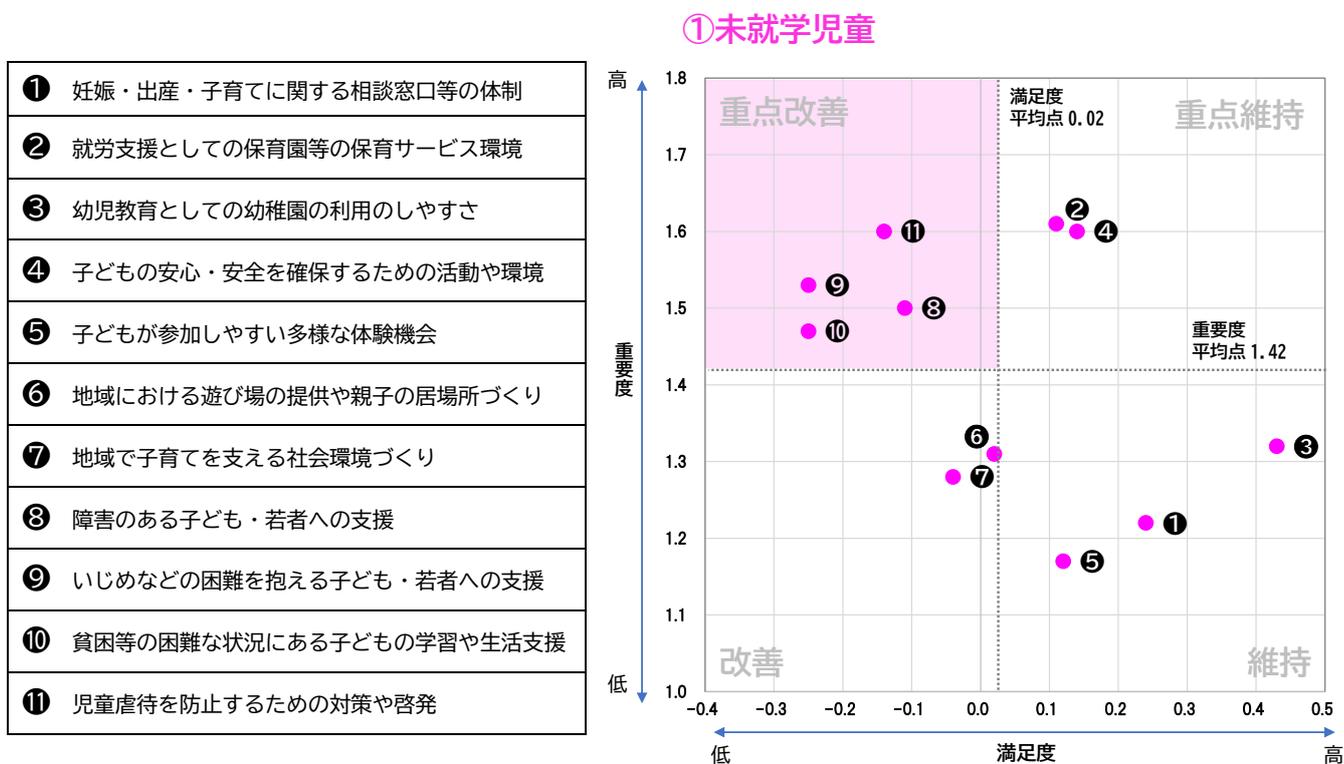
市の子ども・若者支援施策の満足度と重要度

重点改善事項として、障害のある子ども・若者への支援、いじめや貧困等の困難を抱える子ども・若者への支援、児童虐待防止対策が望まれている。

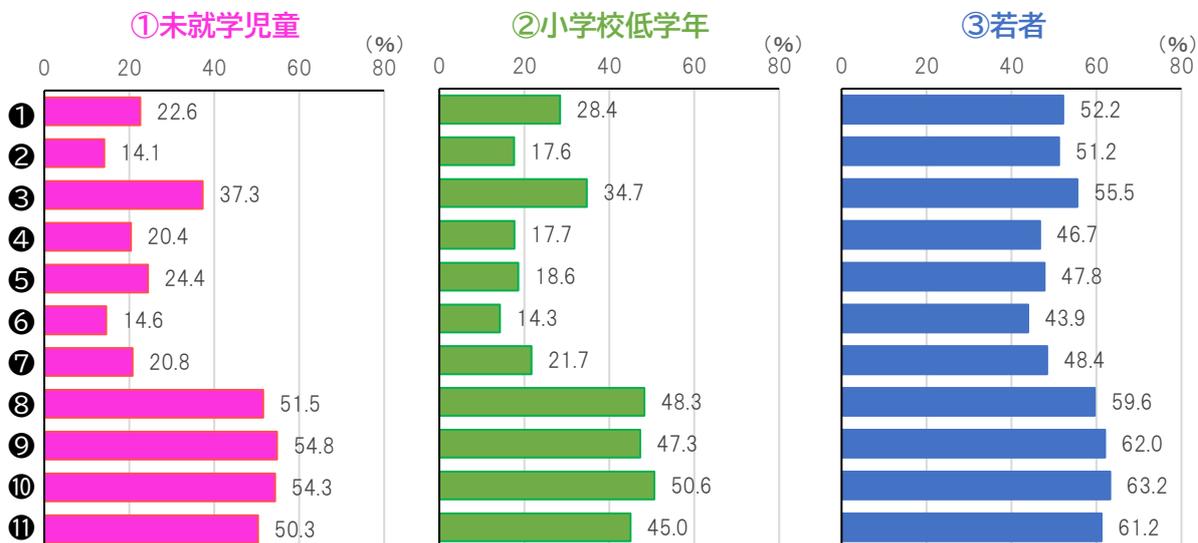
上記に掲げた事業では、重要度が高いのに対し、現状の満足度が低く、【重点改善事業】として位置付けられます。また、満足度の低さには施策の認知度の低さも影響があると推測されることから、取り組みや事業についての周知が必要です。

子ども・若者支援策では、安全な居場所の確保、相談窓口の充実、経済的支援が望まれています。

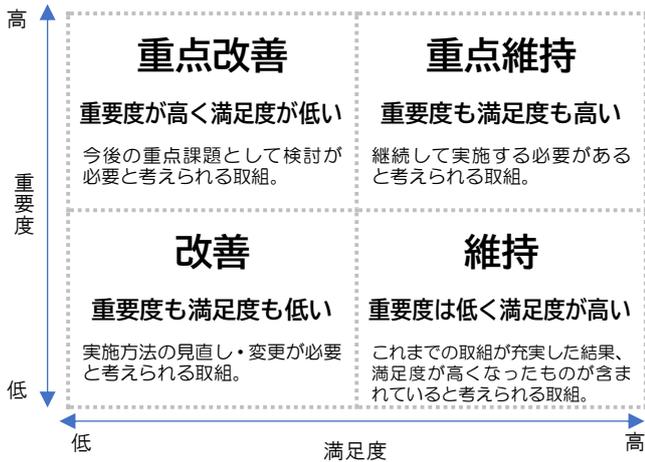
重要度と満足度のポートフォリオ分析



<参考：満足度における「わからない」（＝認知度の低さ）の回答率>



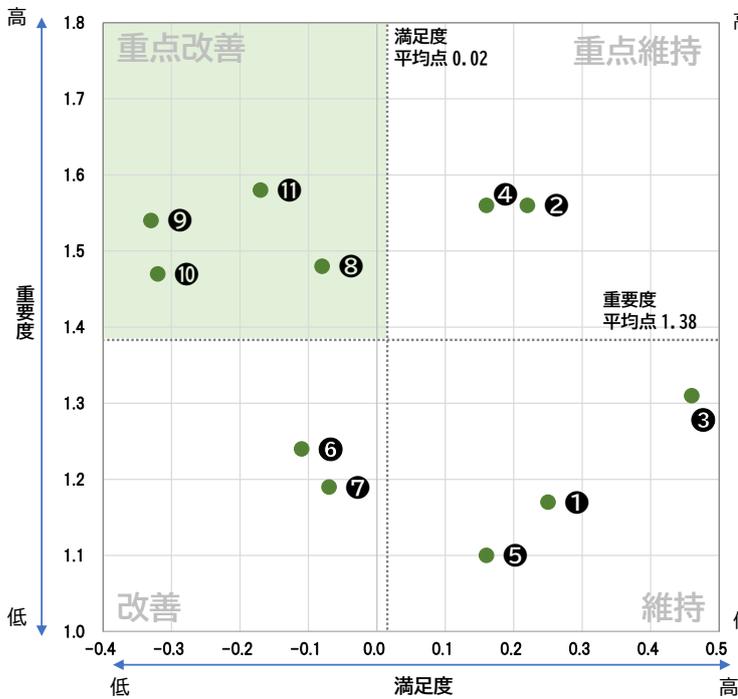
<参考> ポートフォリオ分析とは



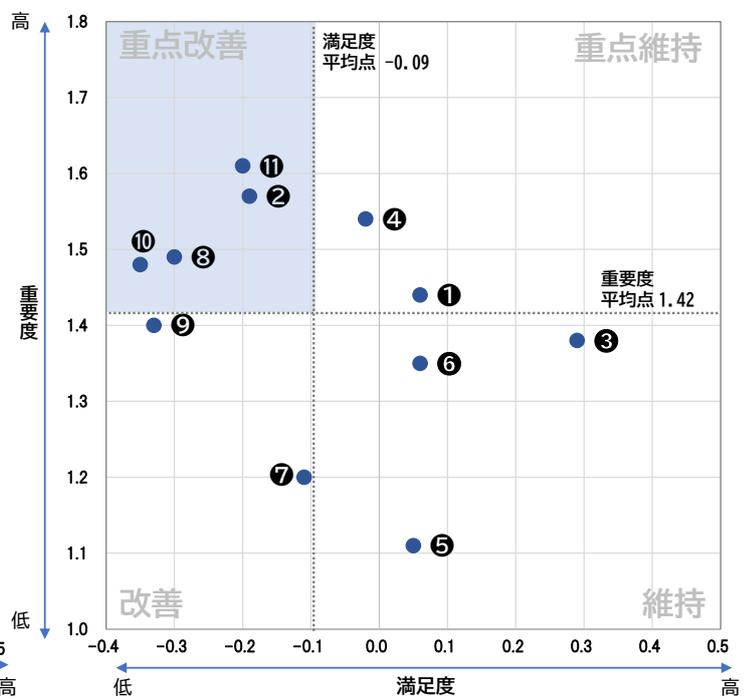
【満足度】
「満足」を2点、「まあ満足」を1点、「どちらともいえない」を0点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点

【重要度】
「重要」を2点、「まあ重要」を1点、「どちらともいえない」を0点、「あまり重要でない」を-1点、「重要でない」を-2点として点数化したもの。

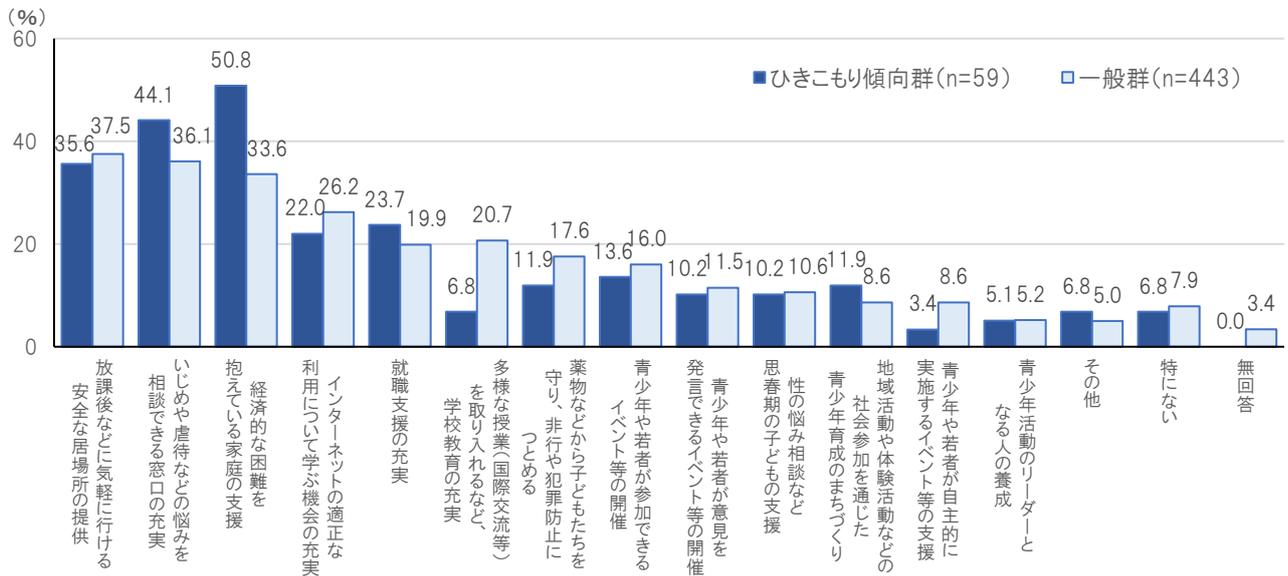
② 小学校低学年



③ 若者



◆ 特に望む子ども・若者施策



次期大津市子ども・若者支援計画策定のためのアンケート調査
結果報告書《概要版》

（令和6年3月）

大津市福祉部子ども未来局子ども・若者政策課

〒520-8575 大津市御陵町3番1号

TEL 077-528-2917

Fax 077-528-2792

Mail otsul488@city.otsu.lg.jp

